

米国産牛肉の輸入問題

李明博政権で韓米牛肉交渉の首席代表を務めた閔東石^{ミンドンソク}外交部次官は『大韓民国で公職者として暮らすということ』という著書の中で、次のように主張している。盧武鉉大統領が、二〇〇七年三月二十九日のブッシュ大統領との電話会談において国際基準に沿って韓国の牛肉市場を開放すると約束しておきながら、その約束を破ったというのだ。これは事実ではない。その日、盧大統領がブッシュ大統領に輸入牛肉の問題で話した内容の全文は、正確には次のようなものだった。

……そして、牛肉問題について申し上げますと、牛肉輸入の衛生に関する条件については、今後国際獣疫機関の勧告を我々も尊重して、合理的な水準で市場を開放する意向を原則的にもっています。そしてまた、そのような検査条件に関して、事前に確認する手続においても我々はいかなる悪意ももっており、おおいに善意をもって最善を尽くし、合理的な期間内に手続を完了させる意向も同じくもっています。

以前、米国産牛肉の輸入過程で骨片の混入が発見されたために韓国の農林当局が多少無理な対応をしたこと^{*1}で米国が韓国を疑い、我々の善意について疑問をもつようになった事情は私もよく承知していますが、今後は常に合理的な水準で決定されるように、大統領が直接管理していく意

向をもっています。

ですから私は、牛肉問題を解決するという原則的な姿勢に立ち、閣下に二つのことを要請しようと思います。閣下にとってこの牛肉問題が非常に重要であるように、私にとっても、年末に大統領選挙を控えている韓国の政治においても、大変デリケートな問題であることをまず申し上げたいと思います。ですから閣下のお立場を尊重して、この問題がうまく合理的に解決されるだろうというこのメッセージを、閣下がお話しになるのではなくて韓国で私が先に、つまりこの問題を合理的に解決する意向であることを米国の国会や、または貴国の方々へのメッセージとして伝えるために私が話せるよう、そのような手順を認めていただきたいというのが一つ目の要請です。

そして我々は国際獣疫機構の勧告にしたがって交渉するつもりですが、この問題は国民の自尊心にとって非常にデリケートな問題なので、つまりわが国の国民は日本、台湾、香港などとの条件と比較を行ない、この比較に大変敏感な反応をみせるでしょうし、おそらく各政党もこの問題を大統領選挙の争点とみなす可能性がある中で、この問題はおおむね韓国と米国の交渉、韓国が一步先に交渉するとしてもやはり同じような時期に(各国との)このような問題がバランスよく解決される方策を戦略的に採択していただきたいということを私は要請いたします。

この発言内容は韓米首脳の間話記録に残っている。

要約すれば、盧大統領がブッシュ大統領に約束したのはOIE(国際獣疫事務局)の基準そのまま、またはOIEの基準に沿って無条件に輸入することではなく、その基準を尊重して「合理的な水準で市場開放」する意向を「原則的に」もっているということだった。

すなわち、OIEの基準どおりにではなく、その基準に加えて米国の飼料規制措置の履行状況や米
 国産牛肉に対する国民の信頼の程度、韓国の国内法上の輸入衛生条件の基準などのさまざまな事情を
 総合して、合理的な水準で自由化の幅と時期を決定するという約束だった。

盧大統領はさらに一歩進んで、わが国だけが先に自由化の幅を広げることができないので、日本や
 台湾、香港などのアジアの主要国の自由化幅の拡大時期および程度と、時期を合わせていかなければ
 ならないということを明確な条件として提示した。

この電話会談の後、二〇〇七年五月にOIEは米国をBSE(牛海綿状脳症)の「管理されたりスク
 国」に分類した。しかしその後も二〇〇七年八月一日に米国産の輸入牛肉からSRM(特定危険部位)
 である脊椎骨が見つかって米国産牛肉の輸入検査が中断された。二〇〇七年一〇月五日には再び背骨
 が発見されて、解除されたばかりの検査中断措置がまたしても発令されるなど、米国産牛肉の衛生条
 件遵守に対する信頼は改善されるどころかむしろ悪化した。

それだけではない。当時日本は生後二〇カ月未満の牛肉(骨を含む)だけを輸入しており、台湾と香
 港は三〇カ月未満の骨を含まない牛肉のみの輸入を許可していた。これらの国々は二〇〇七年二月
 の時点では自由化を拡大していなかった。それどころか、自由化拡大のための交渉もしていなかった。

それでも韓眞洙國務総理、金宗煥通商交渉本部長などの「自由化派」の官僚たちは、参与政府の任
 期内に、絶えず米国産牛肉の輸入開放幅を拡大しようと推し進めていった。もちろん青瓦台の政務分
 野の側近たちは反対だった。

盧大統領は二〇〇七年二月二四日に関係閣僚会議を開いて、この問題に関する参与政府の最終的
 な立場を整理した。金宗煥本部長は米国産牛肉の輸入自由化の拡大措置を二段階に分けて、まずは生

後三〇カ月未満に限ってOIEの基準を受け入れ、米国側の飼料規制強化が公表された後(当時は二〇
 〇八年の二月か三月と予想された)に、第二段階としてOIEの基準を完全に受け入れる案を本部内の総
 意としてもつてきていた。しかし、会議での論議を経て大統領がまとめた結論は次のようなものだ。

- ・三〇カ月以上の牛肉の輸入制限の解除はBSEに関する国民の意識、周辺諸国の交渉やその動
 向などを勘案して非常に慎重に行なわなければならない
- ・三〇カ月未満の骨を含む牛肉の輸入を許容することだけでも大きな譲歩であり、米国側がこれ
 を受け入れると言った場合はこの部分についてのみ協議を進める
- ・三〇カ月以上の輸入の許可については現段階で論議することは望ましくないため、論議から除
 外する
- ・国内でFTAが批准される前に牛肉問題を処理することは適切ではない。その場合にFTAの
 批准同意に否定的な影響が懸念され、米国が早期批准するかどうかも保障はない

このように関係閣僚会議で政府の公式な立場が決まった後も、韓眞洙総理や金宗煥通商交渉本部長
 は米国産牛肉の輸入自由化拡大問題の再検討を私や政策室長に要請してきた。通商交渉本部長はその
 後も米国側と実務協議を続けていたが、実務協議のカウンターパートだった駐韓アメリカ大使が以前
 よりも強い立場を示してきたということだった。

大統領に報告した後、私は二〇〇八年一月二二日に米国産牛肉に関する政務関係会議を招集した。
 二〇〇七年二月二四日の関係閣僚会議の結論をそのまま維持する、という結論で議論を終わらせた。

関東石氏は前述の著書で、盧武鉉大統領が米国首脳に約束した内容と関係閣僚会議で決めた政府の立場を大統領秘書室長が完全にひっくり返してしまったと主張しているが、とんでもない話だ。

一方で、李明博大統領も次期大統領に決まってから二回ほど青瓦台に盧大統領を表敬訪問した。その際に盧大統領に対して、韓米FTAの批准にむけた助力と、米産牛肉問題を任期中に解決してくれるとありがたいという要請をされた。そのとき、盧大統領は李次期大統領に対して、いま国内世論の七割近くがFTAに賛成しているが、牛肉問題では七割が反対していること、ブッシュ大統領との電話会談で「合理的な水準」や周辺諸国とのバランスを条件として出したこと、我々が提案した水準でもブッシュ大統領との約束を守ったといえるのに、米国がそれ以上の要求を出してきたため解決できずにいることなどを説明した。そして牛肉問題を先に解決すれば韓国国会でのFTA批准に激しい逆風が吹く可能性があるので、まずFTAを批准して牛肉交渉は後に延ばしたほうが望ましいこと、また牛肉交渉は米議会のFTA批准通過と引き換えにするという交渉戦略が必要だという見解を述べた。李明博氏もその場では盧大統領の意見に共感を示していた。

そのような一連の過程をふり返って見ると、李明博政権で起きた輸入牛肉騒動は、自由化賛成派の官僚たちが参与政府の終盤から推進しようとしていた政策に起因するものだった。そしてその推進の先頭に立った韓蕙洙総理と金宗堧通商交渉本部長が、李明博政権でも勝ち馬に乗り続けていることは偶然ではないだろう。

*1 二〇〇六年度の検査過程で骨片の混入が二度にわたり見つかり、韓国政府は輸入再開された牛肉の全量を不合格とし、検疫を一時中断した。